

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

福家

グループの名称

住み継ぐ家づくりネットワークふくしま

直近採択グループ番号

04-0541-0146

(グループ代表者)

代表者名

渡邊 誠

代表者印

代表者所属先

有限会社ワタショウ

代表者所在地

福島県田村郡三春町下舞木字石田255-1

代表者電話番号

02-4956-2775

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社ツボイ

事務局担当者名

金川 将太

印

事務局郵便番号

963-8041

事務局所在地

福島県郡山市富田町字諏訪西50

事務局電話番号

02-4966-0301

事務局FAX

02-4952-2944

事務局担当者E-mail

kabutuboi9320301@nifty.com

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		6	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	6	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		13	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	13	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸		
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2	戸		
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸		
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確実(上限150万円)		0	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
	申請が未確定(上限150万円)		0	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確実(上限165万円)		4	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	4	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸			
	申請が未確定(上限165万円)		9	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	9	戸			
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1	戸			
C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0棟	/			
			0㎡				
		申請が未確定	0棟				
			0㎡				
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	着工が早い順に配分する。						
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)						
	当初予算	採択戸数	8戸	交付申請戸数	6戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	6戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)						
	当初予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)						
	当初予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
	当初予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
	補正予算	採択戸数	0戸	交付申請戸数	0戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0戸
優良建築物型							
当初予算	採択棟数	0棟	交付申請戸数	0棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0戸	
当初予算	採択床面積	0㎡	交付申請床面積	0㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0㎡	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 福家	(地域型住宅供給対象地域) 福島県、宮城県、山形県、岩手県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 住み継ぐ家づくりネットワークふくしま	(結成年) 2005年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0541-0146	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	福島県は、平成23年に起きた、東日本大震災被災地と言う事もあり、地域の方々が、耐震性能を重要視するようになり、地震に強い家づくりに関する興味が、震災前より相当高まった。そこで、耐震性、気密性、断熱性に優れており、以前からグループ員共通で採用している高性能パネル工法を当事業でも採用する。また、長寿命型については、耐震等級2以上は厳守するものとする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	風土・気候にあった地域材を合法木材認定を受けた構成員(製材)が参加することにより、構造耐力上主要な部分の1/2以上地域合法木材認定材を使用。また、高性能パネル工法を使用。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	福島県の自然が豊富な風土を生かし、内観、外観共に木質感のあるデザインを基本とする。また、街並みや自然との調和にも注力し、採光や通風に配慮したデザインとする。	◎
④①～③の背景	東日本大震災の影響が、まだまだ見受けられる福島県である。被災者の心が休まるような家づくりをご提供していきたい。また、今年度は、当時業を積極的に利用し、長期優良住宅のみならず、省エネルギー性能の高い家づくりを更に強化し、ゼロ・エネルギー住宅にも取り組むことにより、被災者を中心とした住まい手の方々に「福」が来るような家づくりをご提供していきたい。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	尺貫法による在来軸組み工法を基本とする。	
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
②-1 建材・資材調達の共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 毎月1回の定例会を行い、グループ全体で、生産体制の再確認、修正等検討する。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局をプレカット事業者が行う事により、資材調達の調整、受注の管理を毎月の定例会にて報告し、グループ員の情報の共有化に貢献する。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 高性能維持のための高品質地域木材と気密性・断熱性・耐震性の高い、高性能パネル工法を採用し、同工法の施工基準に則った施工を必須とする。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 合法木材の出荷証明書、高性能パネル工法の出荷証明書、高性能パネル性能評価書を添付する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内の生産体制を利用し、材料に関しての仕入れの統一化、施工手間に関するの統一化の情報共有を毎月1回の定例会にて行う。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 完成現場の見学会を行い、実物件を公開をすることにより、これから検討されるお客様に見て、体感して頂き、信頼性を向上させるくイベントを開催する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 福家	(地域型住宅供給対象地域) 福島県、宮城県、山形県、岩手県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 住み継ぐ家づくりネットワークふくしま	(結成年) 2005 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0541-0146	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a グループ構成員それぞれが持っている顧客名簿の管理をしっかりと行う。住宅履歴情報をデータ保存しておく。		
① 住宅履歴情報の蓄積		◎
①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通の維持管理計画書と点検マニュアルの活用。	○
①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各社契約している顧客管理支援システムを活用する。	○
①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各社データにて保存	◎
② メンテナンス基準の整備		
②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検マニュアルに則り、社内で定期的に点検を実施する。	◎
②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で、メンテナンスについての情報交換を図る。	◎
②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年1回以上のヒヤリングを行い確認する。	◎
③ 住まいの管理		
③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 毎月の定例会にて管理勉強を行う。	◎
③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域コミュニティイベントを開催し、建て方実演、木工教室を行い、家づくりのノウハウ伝えていく。	◎
③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域コミュニティイベントを開催し、住まいの相談ブース設け、地域の方々の相談に乗る。	◎
④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 毎月の定例会にて、議題の一つに必須として盛り込ませ、毎月進捗状況を確認する。	◎
⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 毎月の定例会の際に、維持管理の情報交換を行う。	◎
b ① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理の継続が困難になった場合、グループ員全員でのバックアップを必須とする。	◎
② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定例会で、瑕疵の実例を具体的に発表し、グループ全体で原因を追究し、今後の改善点を話し合う	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 経験工務店が、未経験工務店に組みのポイントを教える。	◎
②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工状況の写真を勉強会時に持ち寄り、施工が適切か、検討をする。	◎
②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工状況の写真を勉強会時に持ち寄り、施工が適切か、確認をする。	◎
③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 毎月の定例会にて、受注状況の発表を各社する。	◎
③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 机上、会議により毎月1回。その他、現場施工始め、施工中、施工後と都度ポイント時期に開催。	◎
④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員は、自社の加工工場など公開をする。	◎
b ①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 15 今年度の参加目標人数 4	○
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 5 今年度の参加目標人数 3	○
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が、講習日を連絡する	◎
c		
① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ゼロ・エネルギー住宅、認定低炭素住宅にも、グループ内の経験工務店が指導をする。	◎
② 新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 性能向上認定住宅に取り組む	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 福家	(地域型住宅供給対象地域) 福島県、宮城県、山形県、岩手県	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 住み継ぐ家づくりネットワークふくしま	(結成年) 2005年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0541-0146		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与			
【平成29年度対応方針】			
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	土台、柱、梁、桁、小屋組、斜材等、構造耐力上主要な部分の1/2以上を地域・合法木材を使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 50%未満 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上	
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している	◎
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	原木供給業者・製材業者→プレカット業者・建材流通業(木材取り扱う業者)→現場納入流通をグループ構成員内で行うことにより供給をスムーズにする。	◎
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員のプレカット工場が管理する。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: プレカット事業者が事務局を行う事により、木材の在庫量、価格情報を常に把握し、定例会で都度現状を発表する。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループ全体として地域材の利用を好む事業者が多い為、需要がさらに増え、供給体制も活性化する事によりスムーズになると予測。	◎
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 6枚	○
	①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 4枚	○
	①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 2枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 大工技術の伝承も含めて、自社大工による手作りの棚、台など、それぞれの家にあった特徴を出す。	◎
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 大工技術の伝承も含めて、自社大工による手作りの棚等作成する。	◎
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 福島県の建築大工の技術は比較的高く、この伝統を後継者に継承するために若年技術者育成にグループ全員で取り組む。	◎
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 寒さ対策の伝統技術の伝承と共に、現代の利便性の良い省エネルギーな住みづくりを定例会にて常に話し合っていく。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 自然の有効利用が可能な福島県の気候風土を生かして、太陽熱の利用と通風と創風を住宅設計の基本として、街並み形成へ寄与する。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 和室にちなんだ畳、建具等を率先して使用する。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他			
【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	東日本大震災の被災地である福島県は、まだまだ原発の影響もあり、復興が進んでいない。復興住宅への大工技術者不足も懸念されている為、グループ員全員で要請があった際には、協力をしていく。また、被災者の心の癒しとなるような住みづくりとして、自然の力を多く取り入れた、採光、通風を考えた家づくりにし、省エネルギー性が高く、そして、施工性統一化の図れる高性能パネル工法を被災者の方々に多く認知してもらい、活用して頂くよう、広報していくことにも力を入れていきたい。	◎
	平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 福家	(地域型住宅供給対象地域) 福島県、宮城県、山形県、岩手県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 住み継ぐ家づくりネットワークふくしま	(結成年) 2005 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0541-0146	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

東日本大震災を契機としてエネルギーの需給が変化し、国民のエネルギー利用や地球温暖化問題に関する意識が高まっている中、低炭素・循環型社会の構築を図り、持続可能で活力ある国土づくりを推進することが重要課題と日本全体で取り組んでいる国策にも今年度はグループ全体で力をいける。

認定低炭素住宅についての取り組みとして、トイレは節水型、給湯器は高効率の物、バスルームやキッチンの水栓も節水型を使用し、省エネルギー性の高いものを採用する。

ゼロ・エネルギー住宅についての取り組みは、グループ員が共通に採用している高性能パネル工法(平成26年度の住宅のゼロ・エネルギー化推進事業の実績も全国で多数あり)が必須。高気密・高断熱に特化し、ネットゼロを実現した地域型住宅とする。また、全棟計算により、Ua値・Mc値・Mh値を算出し、省エネシミュレーション、採光・採風シミュレーションを行い、建てる前からのどれくらいの光熱費で生活できるかをご提案する。